【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第118期中(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　清　水　明　彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町６丁570番地１
【電話番号】	(０７２)２７１－１２２１
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長　　鈴　木　　昇
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町６丁570番地１
【電話番号】	(０７２)２７１－１２２１
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長　　鈴　木　　昇
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
売上高	(千円)	5,502,976	5,197,743	5,268,255	11,062,891	10,444,675
経常利益	(千円)	504,560	499,699	510,961	969,907	973,657
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	310,457	336,784	317,661	386,962	617,435
中間包括利益又は包括利益	(千円)	407,884	72,020	267,657	368,100	574,818
純資産額	(千円)	6,188,013	6,214,101	6,916,726	6,207,785	6,715,228
総資産額	(千円)	10,813,402	10,459,397	10,978,463	10,733,100	10,764,501
１株当たり純資産額	(円)	1,039.81	1,044.22	1,162.99	1,043.15	1,128.96
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	52.17	56.59	53.41	65.02	103.76
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.2	59.4	63.0	57.8	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	401,575	406,960	498,158	729,795	739,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△182,023	△117,028	△176,015	△371,208	△129,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△150,610	△191,918	△132,930	△338,531	△325,707
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	827,156	854,012	1,238,389	773,602	1,055,617
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(名)	285 (96)	291 (84)	296 (80)	283 (89)	287 (84)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日	自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
売上高	(千円)	3,932,672	3,783,447	3,833,047	7,992,943	7,647,599
経常利益	(千円)	435,074	308,592	371,739	711,593	726,515
中間(当期)純利益	(千円)	294,328	221,484	244,261	265,355	479,948
資本金	(千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数	(千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額	(千円)	4,989,220	5,092,707	5,561,200	4,936,122	5,374,772
総資産額	(千円)	8,642,931	8,693,182	8,940,378	8,716,517	8,758,303
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	11.00	11.00
自己資本比率	(%)	57.7	58.6	62.2	56.6	61.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	243 (90)	246 (78)	250 (75)	240 (82)	243 (79)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を注記していないため、１株当たり純資産額、１株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

２　【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

３　【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４　【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日　本	259(80)
北　米	37(0)
合計	296(80)

(注) １．従業員数は、就業人員であります。
２．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

（２）提出会社の状況

平成29年９月30日現在

従業員数（名）	250(75)

(注) １．従業員数は、就業人員であります。
２．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

（３）労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（１）業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く日本の経済環境は、緩和的な金融環境と政府の経済対策により、雇用、所得が改善しており、景気全般としては緩やかな回復を続けております。海外経済については、米国では消費、設備投資とも底堅く推移し、欧州でも内需が堅調に推移しております。中国経済は国の経済政策によって下支えされており、アジア全体としても、緩やかな回復基調にあります。

このような環境下にあって、当社グループは、2017年度のスローガン「打開・改善」のもと、会社間、部門間の連携を図りながら、常に緊張感と健全なる危機感を持って業容の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は52億68百万円と前年同期と比べ70百万円の増収、営業利益は５億25百万円と前年同期と比べ21百万円の減益となりました。また、経常利益は５億10百万円と前年同期と比べ11百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は３億17百万円と前年同期と比べ19百万円の減益となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

・日本での販売につきましては、企業業績が改善するなかで、設備投資も上向きつつある環境下、売上高38億56百万円となり前年同期と比べ26百万円の増収となりました。
セグメント利益につきましては３億68百万円となり前年同期と比べ11百万円の増益となりました。

・北米での販売につきましては、米国の着実な経済基調と大口販売代理店への拡販に支えられ、売上高は14億11百万円となり前年同期と比べ44百万円の増収となりました。
セグメント利益につきましては１億37百万円となり前年同期と比べ15百万円の減益となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、12億38百万円と期首残高と比べ１億82百万円の増加（前中間連結会計期間は80百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、４億98百万円の増加（前中間連結会計期間は４億６百万円の増加）となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益５億10百万円、減価償却費１億20百万円、売上債権の減少70百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額１億40百万円、退職給付に係る負債の減少73百万円、たな卸資産の増加61百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は１億76百万円の減少（前中間連結会計期間は１億17百万円の減少）となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出１億８百万円、定期預金の預入による支出55百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、１億32百万円の減少（前中間連結会計期間は１億91百万円の減少）となりました。この主な内訳は短期、長期借入の純支出41百万円、配当金の支払額65百万円、リース債務の返済による支出25百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日　本	3,350,969	97.2
北　米	―	―
合計	3,350,969	97.2

（注）1．上記金額は平均販売価格により表示しております。
2．北米では生産を行っていないので、記載すべき生産実績はありません。
3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

（2）受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日　本	5,391,328	104.1
北　米	―	―
合計	5,391,328	104.1

（注）　上記の金額は受注生産の受注実績であり、消費税等は含まれていません。

（3）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日　本	3,856,284	100.7
北　米	1,411,971	103.2
合計	5,268,255	101.4

（注）　上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結及び変更等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であり、日本での主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、北米は販売会社のため研究開発活動はありません。

（１）軸受ユニット

食品機械等に多く使用されているステンレスシリーズインサート軸受ユニットの品質向上のため、止めねじの材質の変更を行いました。この研究開発費の総額は７百万円であります。

（２）エアークラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、小形で安定した高トルクのエアークラッチ・ブレーキ等が市場から要求されています。また従来品のエアー圧作動タイプから手動で操作できるタイプの要望もあり、現在その開発を進めております。この研究開発費の総額は13百万円であります。

（３）直線運動機器

直線運動機器のニーズとしては、省スペース、高推力、小形化等があります。市場ではより安価で手動タイプのクランパーの要求があり、こうしたニーズに応えるべく手動形のリニアブレーキの開発を行っております。現在、試作機ができ上がり、能力検証中であります。この研究開発費の総額は６百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は52億68百万円、経常利益５億10百万円となり、前中間連結会計期間に比べ増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は３億17百万円となり、前中間連結会計期間に比べ減益となりました。

ａ．売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、対前中間連結会計期間比0.1ポイント増加し63.2%となり、販管費率は0.4ポイント増加し26.8%となりました。

ｂ．営業利益

営業利益は、売上原価率、販管費率が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ21百万円減少し、５億25百万円となりました。

ｃ．経常利益

経常利益は、為替差損が減少したため、前中間連結会計期間に比べ11百万円増加し、５億10百万円となりました。

ｄ．親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の税金負担の増加により、前中間連結会計期間に比べ19百万円減少し、３億17百万円となりました。

（２）財政状態の分析

ａ．資産

当中間連結会計期間の資産は、109億78百万円となり、前連結会計年度に比べ２億13百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が２億37百万円増加したことによるものです。

ｂ．負債

当中間連結会計期間の負債は、40億61百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円の増加となりました。これは主にリース債務が54百万円、未払法人税等が40百万円増加し、退職給付に係る負債が75百万円減少したことによるものです。

ｃ．純資産

当中間連結会計期間の純資産は、69億16百万円となり、前連結会計年度に比べ２億１百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が２億52百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部　企業情報　第２　事業の状況　１　業績等の概要　（２)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成29年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年９月30日	―	6,000,000	―	660,000	―	557,792

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋１丁目４番１号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町１丁目１番１号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江１丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近３丁目22番１号	200	3.33
梁　　育　銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町１番１号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋１丁目８番12号	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	100	1.67
計	―	3,234	53.90

（７）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 32,000 （相互保有株式） 普通株式 20,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900,000	5,900	―
単元未満株式	普通株式 48,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000	―	―
総株主の議決権	―	5,900	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

②　【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町６丁570番地１	32,000	―	32,000	0.53
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川３-６-２品川ＭＳビル６Ｆ	20,000	―	20,000	0.33
計	―	52,000	―	52,000	0.87

２　【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

（１）当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

（２）当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)及び中間会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,117	1,762,889
受取手形及び売掛金	※1,※2 1,875,555	※1,※2,※4 1,794,528
たな卸資産	※2 3,116,059	※2 3,140,271
繰延税金資産	306,072	309,467
その他	65,826	※3 92,594
貸倒引当金	△31,681	△33,482
流動資産合計	6,856,949	7,066,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,423,996	※2 1,425,556
減価償却累計額	△889,976	△902,920
建物及び構築物（純額）	534,019	522,636
機械装置及び運搬具	2,623,972	2,656,149
減価償却累計額	△2,165,062	△2,209,410
機械装置及び運搬具（純額）	458,909	446,738
土地	※2 1,431,690	※2 1,430,636
リース資産	504,691	556,573
減価償却累計額	△308,754	△309,885
リース資産（純額）	195,937	246,687
建設仮勘定	21,568	24,530
工具、器具及び備品	621,024	651,147
減価償却累計額	△558,646	△580,774
工具、器具及び備品（純額）	62,378	70,373
有形固定資産合計	2,704,503	2,741,602
無形固定資産		
のれん	249,403	231,588
その他	13,581	12,721
無形固定資産合計	262,984	244,310
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 705,230	※2 716,796
その他	234,833	209,485
投資その他の資産合計	940,063	926,282
固定資産合計	3,907,552	3,912,195
資産合計	10,764,501	10,978,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,032	※4 235,744
買掛金	※2 666,675	※2 680,507
短期借入金	※2 1,213,570	※2 1,142,129
リース債務	57,932	64,395
未払法人税等	83,449	123,509
賞与引当金	160,928	158,553
その他	※3 294,059	※3 352,761
流動負債合計	2,746,647	2,757,600
固定負債		
長期借入金	※2 679,230	※2 709,234
リース債務	163,918	212,186
繰延税金負債	9,809	8,453
退職給付に係る負債	418,886	343,393
長期未払金	14,997	14,997
長期預り保証金	7,559	7,559
資産除去債務	8,224	8,312
固定負債合計	1,302,625	1,304,135
負債合計	4,049,272	4,061,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	5,365,817	5,617,829
自己株式	△15,097	△15,606
株主資本合計	6,568,512	6,820,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,795	67,248
為替換算調整勘定	90,921	29,463
その他の包括利益累計額合計	146,716	96,712
純資産合計	6,715,228	6,916,726
負債純資産合計	10,764,501	10,978,463

② 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
売上高	5,197,743	5,268,255
売上原価	3,278,554	3,331,506
売上総利益	1,919,188	1,936,749
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	117,073	116,805
貸倒引当金繰入額	―	△5
役員報酬及び給料手当	481,052	505,965
賞与	33,615	36,059
賞与引当金繰入額	60,651	62,183
退職給付費用	20,081	16,771
福利厚生費	69,708	71,324
賃借料	52,061	51,708
その他	538,387	550,741
販売費及び一般管理費合計	1,372,632	1,411,555
営業利益	546,556	525,193
営業外収益		
受取利息	232	202
受取配当金	5,029	4,873
持分法による投資利益	27,495	3,975
その他	4,695	11,976
営業外収益合計	37,453	21,028
営業外費用		
支払利息	17,078	14,214
手形売却損	15	―
売上割引	19,190	17,449
為替差損	45,978	―
その他	2,047	3,596
営業外費用合計	84,310	35,259
経常利益	499,699	510,961
特別損失		
有形固定資産除却損	※1 1,543	※1 198
特別損失合計	1,543	198
税金等調整前中間純利益	498,156	510,763
法人税、住民税及び事業税	130,170	176,368
法人税等調整額	31,201	16,733
法人税等合計	161,371	193,101
中間純利益	336,784	317,661
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	336,784	317,661
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	2,348	16,782
為替換算調整勘定（税引前）	△224,589	△80,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,757	18,874
その他の包括利益に係る税効果額	△766	△5,329
その他の包括利益合計	△264,764	△50,004
中間包括利益	72,020	267,657
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	72,020	267,657
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,814,062	△13,402	6,018,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△65,680		△65,680
親会社株主に帰属する中間純利益			336,784		336,784
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	271,103	△22	271,080
当中間期末残高	660,000	557,792	5,085,166	△13,425	6,289,533

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,114	166,218	189,332	6,207,785
当中間期変動額				
剰余金の配当				△65,680
親会社株主に帰属する中間純利益				336,784
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,582	△266,347	△264,764	△264,764
当中間期変動額合計	1,582	△266,347	△264,764	6,316
当中間期末残高	24,697	△100,128	△75,431	6,214,101

当中間連結会計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	5,365,817	△15,097	6,568,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△65,649		△65,649
親会社株主に帰属する中間純利益			317,661		317,661
自己株式の取得				△509	△509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	252,012	△509	251,502
当中間期末残高	660,000	557,792	5,617,829	△15,606	6,820,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,795	90,921	146,716	6,715,228
当中間期変動額				
剰余金の配当				△65,649
親会社株主に帰属する中間純利益				317,661
自己株式の取得				△509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,453	△61,457	△50,004	△50,004
当中間期変動額合計	11,453	△61,457	△50,004	201,498
当中間期末残高	67,248	29,463	96,712	6,916,726

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	498,156	510,763
減価償却費	118,630	120,919
のれん償却額	17,814	17,814
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△63,111	△73,522
その他の引当金の増減額（△は減少）	△2,024	327
受取利息及び受取配当金	△5,262	△5,076
支払利息	17,078	14,214
為替差損益（△は益）	3,847	△785
持分法による投資損益（△は益）	△27,495	△3,975
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,543	198
売上債権の増減額（△は増加）	101,530	70,301
たな卸資産の増減額（△は増加）	△82,425	△61,030
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,535	△8,021
その他の固定負債の増減額（△は減少）	―	7,559
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△14,871	△27,567
未払金の増減額（△は減少）	24,223	39,513
未払費用の増減額（△は減少）	22,877	39,967
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,800	12,312
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,757	△6,078
小計	562,018	647,831
利息及び配当金の受取額	9,298	5,076
利息の支払額	△17,314	△14,286
法人税等の支払額	△147,041	△140,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,960	498,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,002	△55,000
投資有価証券の取得による支出	△2,519	△6,960
有形固定資産の取得による支出	△59,225	△108,357
貸付けによる支出	―	△1,918
貸付金の回収による収入	3,098	22
その他	1,622	△3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,028	△176,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,010,000	5,710,000
短期借入金の返済による支出	△5,933,054	△5,650,000
長期借入れによる収入	―	100,000
長期借入金の返済による支出	△167,300	△201,437
リース債務の返済による支出	△35,859	△25,334
配当金の支払額	△65,680	△65,649
その他	△22	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,918	△132,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,603	△6,441
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80,410	182,772
現金及び現金同等物の期首残高	773,602	1,055,617
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 854,012	※1 1,238,389

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　　3社

・AMI BEARINGS, INC.

・三興商事㈱

・三興機器㈱

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

・日旭（深圳）机機逆出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純利益、及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数　　3社

・建旭工業股份有限公司

・㈱ネクセンジャパングループ

・ANB BEARINGS,LTD.

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

・日旭（深圳）机機逆出口有限公司

・川崎鉄工㈱

持分法非適用会社は、中間純利益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(ハ)持分法適用会社

・建旭工業股份有限公司

・㈱ネクセンジャパングループ

・ANB BEARINGS,LTD.

は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の中間決算日は７月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事㈱は定率法、子会社AMI BEARINGS，INC.は主として定額法によっております。

但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

機械装置及び運搬具

４～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する事にしております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積もり、退職給付債務から年金資産の額を控除し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（５）中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ.金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

Ⅱ.金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ.長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR＋0.40%等である。

Ⅳ.長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ.金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。

（７）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

（８）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました営業保証金を、当中間連結会計期間より「固定負債」の「長期預り保証金」に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた営業保証金7,559千円は、「固定負債」の「長期預り保証金」として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	477,302 千円	555,326 千円
荷為替手形銀行間未決済残高	47,072 千円	22,725 千円

※２　担保資産及び担保付債務

（１）担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
受取手形及び売掛金	380,055千円	379,006千円
たな卸資産	848,621千円	777,623千円
建物及び構築物	396,853千円	384,483千円
投資有価証券	7,400千円	7,795千円
土地	1,372,628千円	1,371,574千円
計	3,005,557千円	2,920,483千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
短期借入金	1,213,570千円	1,142,129千円
長期借入金	679,230千円	709,234千円
買掛金	220,393千円	229,176千円
計	2,113,193千円	2,080,539千円

（２）このうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
建物及び構築物	221,371千円	219,876千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,559,323千円	1,557,828千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
短期借入金	1,213,570千円	1,142,129千円
長期借入金	679,230千円	709,234千円
買掛金	219,535千円	227,161千円
計	2,112,335千円	2,078,524千円

※３　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に表示しております。

※４　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
受取手形	―千円	33,169千円
支払手形	―千円	5,813千円
裏書手形	―千円	52,282千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
建物及び構築物	343千円	―千円
機械装置及び運搬具	1,002千円	198千円
工具、器具及び備品	14千円	―千円
リース資産	182千円	―千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	―	―	6,000,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	49,004	30	―	49,034

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　30株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	65,680	11.0	平成28年３月31日	平成28年６月29日

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	―	―	6,000,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,864	814	―	52,678

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　814株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	65,649	11.0	平成29年３月31日	平成29年６月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
現金及び預金勘定	1,356,017千円	1,762,889千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△502,004千円	△524,500千円
現金及び現金同等物	854,012千円	1,238,389千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

②　未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
支払リース料	203千円	―千円
減価償却費相当額	175千円	―千円
支払利息相当額	0千円	―千円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
（１） 現金及び預金	1,525,117	1,525,117	―
（２） 受取手形及び売掛金	1,875,555	1,875,555	―
（３） 投資有価証券	220,122	220,122	―
（４） 長期貸付金	10,595	10,557	(38)
（５） 支払手形及び買掛金	(936,707)	(936,707)	―
（６） 短期借入金	(933,200)	(933,200)	―
（７） 長期借入金	(959,600)	(958,225)	1,374
（８） リース債務	(221,850)	(218,152)	3,697
（９） デリバティブ取引	―	―	―

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
（１） 現金及び預金	1,762,889	1,762,889	―
（２） 受取手形及び売掛金	1,794,528	1,794,528	―
（３） 投資有価証券	239,565	239,565	―
（４） 長期貸付金	12,514	12,469	(45)
（５） 支払手形及び買掛金	(916,252)	(916,252)	―
（６） 短期借入金	(996,089)	(996,089)	―
（７） 長期借入金	(855,274)	(852,654)	2,620
（８） リース債務	(276,581)	(275,676)	904
（９） デリバティブ取引	―	―	―

(*) 負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(１)現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(３)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(４)長期貸付金（投資その他の資産のその他に含まれております。かつ一年内回収分を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(５)支払手形及び買掛金並びに（６）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(７)長期借入金（一年内返済分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(８)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(９)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(７)参照）

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成29年３月31日	平成29年９月30日
非上場株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(３)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	149,901	64,517	85,384
小計	149,901	64,517	85,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,221	74,882	△4,661
小計	70,221	74,882	△4,661
合計	220,122	139,400	80,722

(注)　有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年９月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	177,321	75,409	101,911
小計	177,321	75,409	101,911
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	62,243	66,650	△4,406
小計	62,243	66,650	△4,406
合計	239,565	142,060	97,504

(注)　有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
期首残高	8,020千円	8,224千円
資産除去債務の履行による減少額	△296千円	―千円
取得に伴う増加額	326千円	―千円
時の経過による調整額	173千円	88千円
中間期末(期末)残高	8,224千円	8,312千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において当社が軸受ユニット・精機製品等を生産・販売しており、別途、三興商事㈱及び三興機器㈱が販売を担当しております。また、北米においてはAMI BEARINGS, INC.が販売を担当しております。三興商事㈱、三興機器㈱、AMI BEARINGS, INC.はそれぞれ独立した経営単位であり、AMI BEARINGS, INC.は取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年４月１日　至平成28年９月30日)

（単位：千円）

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,830,122	1,367,621	5,197,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	492,051	―	492,051
計	4,322,173	1,367,621	5,689,794
セグメント利益	357,085	152,859	509,944
セグメント資産	9,234,917	2,030,852	11,265,770
セグメント負債	3,994,612	564,437	4,559,049
その他の項目			
減価償却費	107,719	10,911	118,630
持分法適用会社への投資額	318,436	―	318,436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,974	6,715	104,689

当中間連結会計期間(自平成29年４月１日　至平成29年９月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,856,284	1,411,971	5,268,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	508,209	―	508,209
計	4,364,494	1,411,971	5,776,465
セグメント利益	368,637	137,620	506,257
セグメント資産	9,532,074	2,307,366	11,839,441
セグメント負債	3,774,001	633,604	4,407,606
その他の項目			
減価償却費	110,873	10,045	120,919
持分法適用会社への投資額	354,891	―	354,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,706	2,155	164,862

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,689,794	5,776,465
セグメント間取引消去	△492,051	△508,209
中間連結財務諸表の売上高	5,197,743	5,268,255

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	509,944	506,257
棚卸資産の調整額	36,611	18,935
中間連結財務諸表の営業利益	546,556	525,193

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,265,770	11,839,441
セグメント間債権債務消去	△313,753	△345,870
棚卸資産等の調整額	△492,618	△515,108
中間連結財務諸表の資産合計	10,459,397	10,978,463

(単位：千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,559,049	4,407,606
セグメント間債権債務消去	△313,753	△345,870
退職給付に係る負債の調整額	―	―
中間連結財務諸表の負債合計	4,245,296	4,061,736

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成28年４月１日　至平成28年９月30日)

１．製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,011,896	1,185,847	5,197,743

２．地域ごとの情報

（１）売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,939,438	1,367,621	172,361	589,536	128,786	5,197,743

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,517,092	221,702	2,738,794

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年４月１日　至平成29年９月30日)

１．製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,006,916	1,261,339	5,268,255

２．地域ごとの情報

（１）売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,909,884	1,411,971	182,169	611,980	152,249	5,268,255

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,521,892	219,710	2,741,602

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成28年４月１日　至平成28年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814	―	17,814	―	17,814
当中間期末残高	267,217	―	267,217	―	267,217

当中間連結会計期間(自平成29年４月１日　至平成29年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814	―	17,814	―	17,814
当中間期末残高	231,588	―	231,588	―	231,588

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
(１) １株当たり純資産額	1,128円96銭	1,162円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,715,228	6,916,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,715,228	6,916,726
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	6,000,000
普通株式の自己株式数(株)	51,864	52,678
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,948,136	5,947,322

項目	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
(２) １株当たり中間純利益金額	56円59銭	53円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	336,784	317,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	336,784	317,661
普通株式の期中平均株式数(株)	5,950,980	5,947,465

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(２)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,560	1,375,046
受取手形	※2 500,286	※2,※4 477,284
売掛金	1,253,355	1,177,690
商品及び製品	1,363,649	1,335,026
仕掛品	684,934	771,362
原材料	171,971	208,343
短期貸付金	5,763	5,763
繰延税金資産	63,697	64,334
貸倒引当金	△899	△899
その他	30,812	※3 61,349
流動資産合計	5,332,129	5,475,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 325,646	※1 325,761
構築物（純額）	24,889	24,720
機械及び装置（純額）	445,753	436,786
車両運搬具（純額）	4,746	3,489
土地	※1 1,367,353	※1 1,367,353
リース資産（純額）	188,218	240,204
工具、器具及び備品（純額）	49,922	58,887
建設仮勘定	21,568	20,940
有形固定資産合計	2,428,098	2,478,144
無形固定資産	13,081	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	856,964	873,264
繰延税金資産	85,578	58,187
その他	42,451	43,259
投資その他の資産合計	984,994	974,711
固定資産合計	3,426,173	3,465,076
資産合計	8,758,303	8,940,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 478,078	※1 499,191
短期借入金	※1 1,213,570	※1 1,142,129
リース債務	55,297	61,760
未払法人税等	67,393	109,752
賞与引当金	159,000	156,000
その他	※3 192,128	189,706
流動負債合計	2,165,467	2,158,539
固定負債		
長期借入金	※1 679,230	※1 709,234
リース債務	158,095	207,680
退職給付引当金	349,957	272,853
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	8,224	8,312
長期預り保証金	7,559	7,559
固定負債合計	1,218,063	1,220,637
負債合計	3,383,530	3,379,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,518,335	3,696,947
利益剰余金合計	4,118,735	4,297,347
自己株式	△14,097	△14,606
株主資本合計	5,322,430	5,500,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,342	60,667
評価・換算差額等合計	52,342	60,667
純資産合計	5,374,772	5,561,200
負債純資産合計	8,758,303	8,940,378

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
売上高	3,783,447	3,833,047
売上原価	2,632,309	2,669,626
売上総利益	1,151,138	1,163,420
販売費及び一般管理費	799,694	795,060
営業利益	351,443	368,360
営業外収益	※1 36,739	※1 34,871
営業外費用	※2 79,589	※2 31,492
経常利益	308,592	371,739
特別損失	※3 1,541	※3 198
税引前中間純利益	307,051	371,541
法人税、住民税及び事業税	67,500	104,200
法人税等調整額	18,066	23,079
法人税等合計	85,566	127,279
中間純利益	221,484	244,261

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,104,068	3,704,468
当中間期変動額							
剰余金の配当						△65,680	△65,680
中間純利益						221,484	221,484
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	155,803	155,803
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,259,871	3,860,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,402	4,909,857	26,265	26,265	4,936,122
当中間期変動額					
剰余金の配当		△65,680			△65,680
中間純利益		221,484			221,484
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			803	803	803
当中間期変動額合計	△22	155,780	803	803	156,584
当中間期末残高	△12,425	5,065,638	27,068	27,068	5,092,707

当中間会計期間(自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,518,335	4,118,735
当中間期変動額							
剰余金の配当						△65,649	△65,649
中間純利益						244,261	244,261
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	178,612	178,612
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,696,947	4,297,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,097	5,322,430	52,342	52,342	5,374,772
当中間期変動額					
剰余金の配当		△65,649			△65,649
中間純利益		244,261			244,261
自己株式の取得	△509	△509			△509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			8,325	8,325	8,325
当中間期変動額合計	△509	178,102	8,325	8,325	186,428
当中間期末残高	△14,606	5,500,533	60,667	60,667	5,561,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15～38年

機械及び装置　　12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の額は簡便法により算定しています。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR＋0.40%等である。

Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間会計期間末日における有効性の評価を省略しております。

6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました営業保証金を、当中間会計期間より「固定負債」の「長期預り保証金」に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた営業保証金7,559千円は、「固定負債」の「長期預り保証金」として組み替えております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
建物	221,371千円	219,876千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,559,323千円	1,557,828千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
短期借入金	1,213,570千円	1,142,129千円
長期借入金	679,230千円	709,234千円
買掛金	219,535千円	227,161千円
計	2,112,335千円	2,078,524千円

※２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	462,454千円	519,176千円
荷為替手形銀行間未決済残高	47,072千円	22,725千円

※３　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に表示しております。

※４　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
受取手形	―千円	29,657千円
裏書手形	―千円	52,282千円

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
受取利息	230千円	202千円
受取配当金	30,904千円	27,277千円
為替差益	―千円	1,843千円

※２　営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
支払利息	14,082千円	12,041千円
手形売却損	15千円	―千円
売上割引	19,190千円	17,449千円
為替差損	45,978千円	―千円

※３　特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
有形固定資産除却損		
建物	0千円	―千円
構築物	343千円	―千円
機械及び装置	1,002千円	198千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	12千円	―千円
リース資産	182千円	―千円

４　減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
有形固定資産	102,218千円	106,268千円
無形固定資産	2,617千円	2,820千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年３月31日	平成29年９月30日
子会社株式	528,548	528,548
関連会社株式	149,769	154,069
計	678,318	682,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第117期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
平成29年６月28日　近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
　取締役会　御中

平成29年12月21日

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士　石　井　和　也	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士　田　中　伸　郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
　取締役会　御中

平成29年12月21日

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士　石　井　和　也	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士　田　中　伸　郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第118期事業年度の中間会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。